

## 83期中間事業のご報告

2021年4月1日～2021年9月30日

### 社長メッセージ

[会社概要](#)

[株式情報](#)



### 売上高・利益は、ともに半期ベースの過去最高を更新しました 引き続き「会社を強くする」施策の継続に努めてまいります

#### 事業環境・業績

2021年度上半期の世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響は見られたものの、昨年から続く非常に強い半導体需要を背景に半導体メーカー各社の投資意欲は高水準で推移しました。このような事業環境において、当社はコロナ感染対策を徹底しながら工場はフル稼働を継続し、特にアジア地域を中心に量産用途のダイサ、グラインダの出荷が増加したことから、精密加工装置の出荷は過去最高を記録しました。また、消耗品である精密加工ツールも、顧客の高い設備稼働率に連動して、高い水準の出荷が継続しました。

これら当社製品の出荷が高水準で推移し、装置の検収も進捗したことで売上高は過去最高を記録、収益面でも継続した原価低減や顧客への付加価値提案などにより、半期ベースで最高益を更新しました。なお、中間配当金につきましては、業績連動の配当方針に基づき1株当たり199円とさせていただきます。(前年116円から大幅増配)

#### 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症や供給制約などの外部環境には不透明な点もありますが、足元においても顧客からの引き合いは強い状況が続いており、この先も当社製品の出荷は高水準で推移していく見込みです。

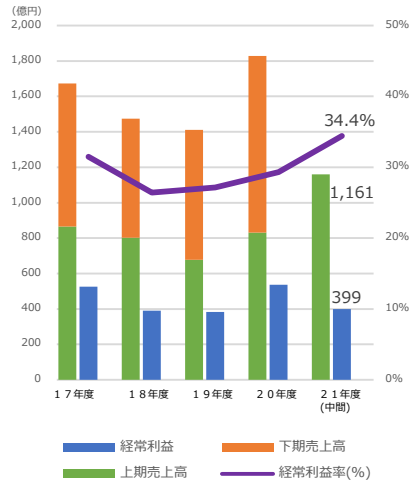
景気変動などによる需要の波はありますが、半導体は生産性向上や環境問題など社会的課題の解決に必要な技術・役割を果たしていることから今後も長期的に需要は増え続け、顧客からの「高度なKiru・Kezuru・Migaku技術」へのニーズも拡大し続けると確信しています。

今後の市場拡大に対応するため進めてきた設備投資は、2021年1月に茅野工場(長野県)の新棟が竣工、8月には桑畑工場(広島県)の新棟が竣工し、工場の拡張は一段落しました。これらに加えて、引き続き良質な企業文化の醸成や進化・改善活動に取り組むことで「対応力」を強化し、気候変動やガバナンス対応を含めた「会社を強くする」施策の継続に努めてまいります。ステークホルダーの皆様におかれましては一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

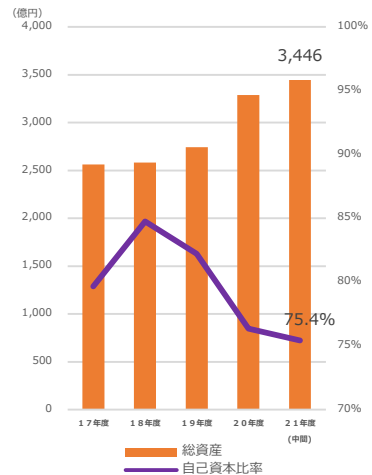
2021年12月

代表取締役社長 関家一馬

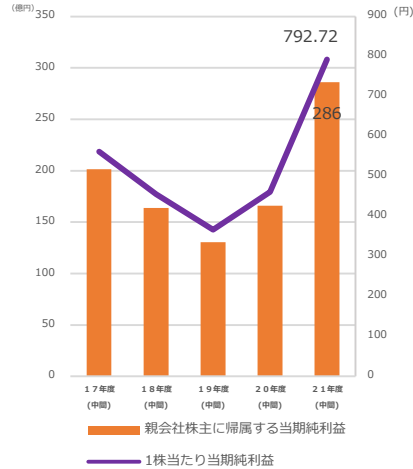
## 売上高・経常利益・経常利益率



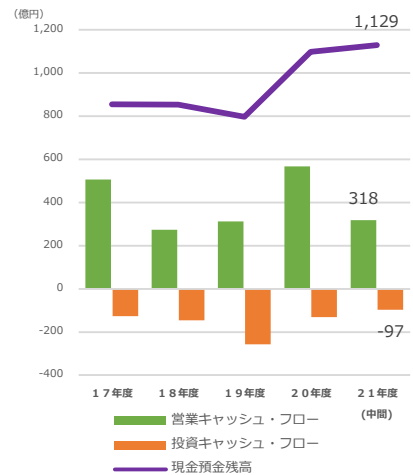
## 総資産・自己資本比率



## 親会社に帰属する当期純利益・1株あたり当期純利益



## キャッシュフロー



## 当期の概況

当期(2021年4月1日から2021年9月30日まで)の市場環境は、新型コロナウイルス感染症の影響は見られたものの、各国政府の政策などにより経済活動は正常化に向かいつつあります。また、コロナ禍における巣ごもり需要が一巡した後も、5G関連や自動車をはじめとする幅広い用途で半導体、電子部品の需要が高まりました。

このような市場環境のもと、顧客である半導体メーカーの設備投資は引き続き活発な動きがみられたことから、精密加工装置であるダイシングソー、グラインダの出荷はアジア地域を中心に高い水準が継続しました。また、顧客の設備稼働率も高水準で推移したことから、消耗品である精密加工ツールの出荷額も引き続き堅調に推移しました。

こうした環境において、当社の業績は機械装置の検収が進捗した結果、売上高は大幅に増加しました。損益については、販売管理費が人件費を中心に増加しましたが、売上高の大幅な増加により、営業利益は7割増の大幅増益となりました。

以上の結果、当期の業績は以下のとおりとなり、各利益において半期ベースでの過去最高を更新しました。

売上高1,160億82百万円(前年同期比 39.5%増)、営業利益399億58百万円(同 71.1%増)、経常利益398億95百万円(同 72.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益285億92百万円(同 72.2%増)。

## ■財政状態

当期末の総資産は、前期末と比べ155億52百万円増加し、3,445億78百万円となりました。これは、主に棚卸資産を中心とした流動資産が増加したことや、桑畑工場A棟Dゾーンなどへの設備投資により有形固定資産が増加したことによるものです。負債は、前期末と比べ68億85百万円増加し835億59百万円となりました。これは、主に流動負債その他に含まれる契約負債が増加したことによるものです。

純資産は、前期末と比べ86億66百万円増加し2,610億18百万円となり、自己資本比率は前期末から0.9ポイント低下の75.4%となりました。

## ■キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、318億20百万円の収入となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益の計上と契約負債の増加によるものです。投資活動によるキャッシュ・フローは、96億71百万円の支出となりました。これは、主に桑畑工場A棟Dゾーンなどの有形固定資産の取得による支出によるものです。財務活動によるキャッシュ・フローは、200億26百万円の支出となりました。これは、主に配当金の支払によるものです。

これらの結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末から30億75百万円増加して1,128億84百万円となりました。また、「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」を合算した「フリー・キャッシュ・フロー」は、221億49百万円の資金増加となりました。

## 2022年3月期の連結業績予想について

半導体・電子部品業界において顧客の投資意欲が短期間で激しく変動することから需要予測が困難なため、業績予想の開示方法については、「1四半期先までの開示」としております。

予想数字については[決算短信・四半期開示](#)の「業績予想のお知らせ」をご参照ください。



「高度な**Kiru・Kezuru・Migaku**技術によって  
遠い科学を身近な快適につなぐ」

3つのコア技術を深めることで、ディスコは産業と暮らしに貢献していきます。

#### 「高度なKiru・Kezuru・Migaku技術」とは

ディスコのビジネステーマを指しています。人類に欠かせない普遍的な技術である「切る」「削る」「磨く」という事業領域において、ディスコは世界オンリーワン企業でありたいと考えています。あえてローマ字で表記しているのは、これらの分野でディスコの技術が世界標準となり、日本語でそのまま通用するようなレベルを目指すという、強い思いが込められているからです。

#### 「遠い科学を身近な快適につなぐ」とは

ディスコの社会的使命(ミッション)を意味しています。日々進歩していく科学技術を、ディスコの「高度なKiru・Kezuru・Migaku技術」によって、人々の暮らしの豊かさや快適さに帰結させていきたい、という考えを表現しています。

#### ディスコが追い求める成長とは

企業の成長をどのように定義するかによって、経営の方向性は大きく変わります。ディスコの「成長」とは売上やシェア、規模の拡大などに依らず、2つの基準によって評定されています。ひとつはミッションの実現度が高まり、社会により大きく貢献できているか、もうひとつはお客様・従業員・サプライヤ・株主など、すべてのステークホルダとの価値交換性が向上しているか、です。